

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472
 (URL http://www.ntn.co.jp)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 大阪府

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木泰信
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 田村直行

TEL (06) 6443 - 5001

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 166,828 | 1.8 | 8,407 | 71.1 | 4,777 | 109.3 |
| 13年 9月中間期 | 163,854 | 1.7 | 4,914 | 26.4 | 2,282 | 49.0 |
| 14年 3月期 | 324,339 | | 8,140 | | 2,689 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 2,735 | 86.5 | 5.91 | | 5.56 | |
| 13年 9月中間期 | 1,466 | 77.4 | 3.17 | | 3.05 | |
| 14年 3月期 | 132 | | 0.29 | | - | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 273 百万円 13年 9月中間期 505 百万円 14年 3月期 718 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 462,809,052 株 13年 9月中間期 462,954,380 株 14年 3月期 462,941,539 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 |
| 14年 9月中間期 | 458,816 | | 136,990 | | 29.9 | 296.06 |
| 13年 9月中間期 | 466,770 | | 135,984 | | 29.1 | 293.73 |
| 14年 3月期 | 462,895 | | 138,532 | | 29.9 | 299.27 |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 462,704,875 株 13年 9月中間期 462,955,869 株 14年 3月期 462,901,024 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 9月中間期 | 28,900 | 10,417 | 7,994 | 46,400 |
| 13年 9月中間期 | 11,751 | 8,549 | 985 | 34,702 |
| 14年 3月期 | 30,033 | 18,355 | 7,964 | 36,072 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 335,000 | 10,000 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円16銭

*業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「次期の見通し」をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団はNTN株式会社（当社）、子会社43社及び関連会社16社（平成14年9月30日現在）で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは、各事業部門とも概ね次の通りであります。

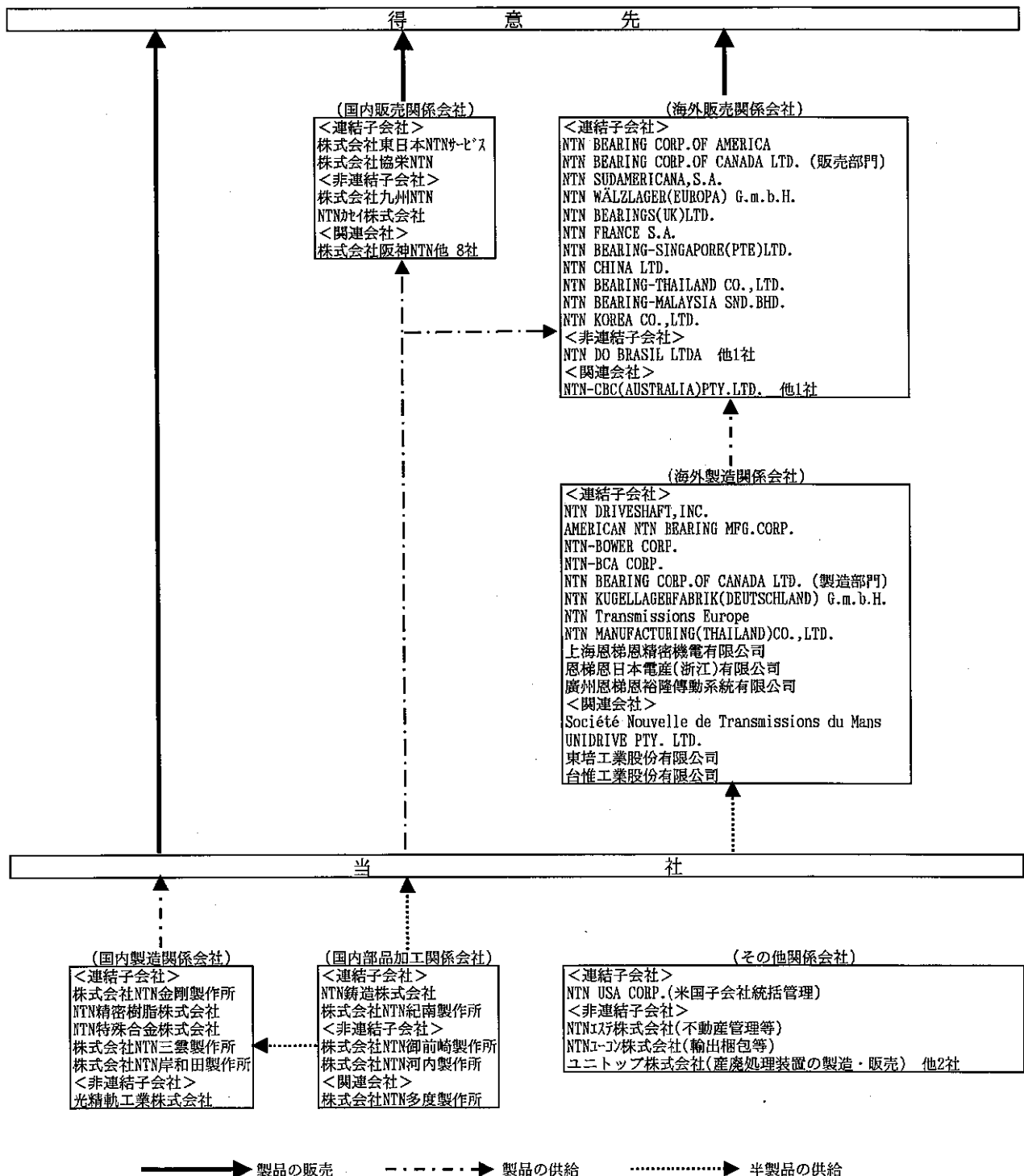
国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。

国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。

海外の製造については海外製造関係会社が、当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。

海外の販売については当社と、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社が行っております。

なお、平成14年8月12日に上海恩梯恩精密機電有限公司を、平成14年8月28日に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を、平成14年9月29日に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を、それぞれ合併で設立しました。また平成14年5月9日には研削スラッグの再資源化を目的としたユニトップ株式会社を設立しました。さらに関連会社であった株式会社板橋工場は平成14年8月1日に子会社である株式会社協栄NTNと合併しました。なお、株式会社NTN岸和田製作所は平成15年3月31日に解散する予定です。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、配当につきましては収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

内部留保資金につきましては将来の事業展開などに充当いたします。

3. 中期的な経営戦略

当社は21世紀における更なる発展を目指し、株主重視、顧客重視のもと「規模に依存しない収益体質の構築」へ向けて事業構造改革「NEW Plan 21」を本年4月にスタートさせました。この計画では「営業開発力の強化」、「収益体質の強化」、「企業競争力強化のための生産再編成」、「商品開発力・設備開発力の強化」を重点目標として掲げ、諸施策を着実に実施しております。

4. コーポレートガバナンスの充実

経営内容の透明性を高めるため、投資家に対するIR活動や株主に向けたホームページの充実を図るとともに、情報の適時開示を積極的に推進しております。

また、「企業行動指針」と「社員行動指針」を定め、会社と社員が取るべき行動を明確にし遵法精神の徹底を図っております。

5. 会社の対処すべき課題

「NEW Plan 21」で取り組んでいる営業開発力の強化につきましては、等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受などを戦略商品と位置付け経営資源を集中させるとともに、国内・海外の顧客動向やニーズに機敏に対応するための技術部門と一体となったグローバルな営業体制を整え、グローバルシェアNo.1を目指しより市場に密着した事業活動を進めております。

収益体質の強化につきましては、V A・V Eの拡大などによる競争力のある調達価格への低減、物流ルートの見直しや物流拠点の統廃合などによる物流費の削減および適正人員の見直しによる人件費の削減を進めております。

生産再編成につきましては、国内外事業場の再編成、中国・東欧における生産拠点の設立など、コスト競争力・技術競争力に基づいたグローバルな観点から最適地生産の検討を進めております。その中で、市場の拡大する中国市場での事業強化を図るため、2003年春の生産開始に向けて当社の戦略商品の生産を担う上海恩悌恩精密機電有限公司や廣州恩悌恩裕隆傳動系統有限公司、更に流体動圧軸受ユニットの生産を担う恩悌恩日本電産（浙江）有限公司を設立しました。また、中国地区における更なる事業拡大を検討すべく中国地区総支配人室を新設しました。

国内におきましてはベアリングユニットの競争力強化のため株式会社岸和田製作所を閉鎖しN T N 鑄造株式会社への移管・統合を進めております。また、大型軸受の国際競争力を維持・確保するため、包括的な提携に取り組んでおります。

商品開発・設備開発力の強化につきましては、研究開発部門の24時間体制による新商品開発のスピードアップ、コスト競争力の強化や競争品質の向上などに取り組むとともに、生産設備コストの半減に向けた次世代設備の開発を進め順次生産ラインに投入しております。

なお、環境対策につきましては環境基本方針に基づき 2010 年までの環境負荷削減目標を設定し、廃棄物の削減や使用エネルギーの削減などに取り組んでおります。また、本年度の主な課題としてはゼロエミッションへの取り組み、EU（欧州連合）廃自動車指令への対応、本年 5 月に設立した子会社ユニトップ株式会社による研削スラッジの再資源化並びに事業化を推進してまいります。

6. 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としての総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、両指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、不良債権処理の遅れによる金融不安や株価の下落などによる消費者心理への影響や設備投資の減少などがありましたが、自動車や半導体等の電子部品などを主体とした輸出の増加や在庫調整の進展を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

海外につきましては、米国経済は自動車や住宅販売など個人消費を中心に景気は緩やかに回復しました。欧州ではドイツ景気は低迷していますが、フランス・英国など他の国々での景気は回復しつつあります。アジアは対米輸出の鈍化が見られますが、中国・韓国などでは景気は拡大しました。

このような環境のもと、当中間期の売上高は 166,828 百万円となり、前年同期に比べ 2,974 百万円（1.8%）の増加となりました。利益につきましては、経常利益は 4,777 百万円、中間純利益は 2,735 百万円となり、前年同期に比べそれぞれ 2,495 百万円（109.3%）1,269 百万円（86.5%）の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

軸受

海外では主に北米、欧州で自動車向けが増加したものの、国内では一般機械向け、代理店向けが低調に推移したため 108,455 百万円となり、前年同期に比べ 1,792 百万円（1.6%）の減少となりました。

等速ジョイント

国内では自動車メーカーの現地調達化や価格競争の激化により減少したものの、北米での増加や欧州でのルノー社向け、及びアジアでの増加により 47,379 百万円となり、前年同期に比べ 5,477 百万円（13.1%）の増加となりました。

精密機器商品等

国内では設備投資の減少により一般機械向け、代理店向けが低調に推移し 10,993 百万円となり、前年同期に比べ 712 百万円（6.1%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

日本

販売につきましては、輸出では円安の影響があり増加しましたが、国内では景気回復の遅れや設備投資の減少により一般機械向け、代理店向けが低調に推移しました。その結果、売上高は 118,697 百万円となり、前年同期に比べ 5,113 百万円（4.1%）の減少となりました。営業利益につきましては、販売・生産減少の影響や競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、外部調達価格の低減、人件費削減や物流費削減などの諸施策の効果により 4,022 百万円となり、前年同期に比べ 664 百万円（19.8%）の増加となりました。

北米

販売につきましては、自動車向けの増加が大きく、売上高は 47,111 百万円となり、前年同期に比べ 3,809 百万円 (8.8%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や原価低減が寄与し 2,241 百万円となり前年同期に比べ 1,627 百万円 (265.0%) の増加となりました。

欧州

販売につきましては、円安の影響や自動車向け軸受が堅調に推移した事に加え、等速ジョイントのルノー社向けが大幅に増加し、売上高は 22,820 百万円となり、前年同期に比べ 4,714 百万円 (26.0%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響により 770 百万円となり前年同期に比べ 403 百万円 (109.8%) の増加となりました。

アジア他

販売につきましては、各地域で自動車向けを中心に好調に推移し、売上高は 9,620 百万円となり、前年同期に比べ 1,896 百万円 (24.5%) の増加となりました。営業利益につきましては、販売増加や円安の影響により 1,003 百万円となり前年同期に比べ 478 百万円 (91.0%) の増加となりました。

2. 通期の見通し

米国経済は雇用・生産の回復見通しの弱さや企業業績悪化など先行き懸念が高まりつつあり、世界経済は不透明な状況が続くものと思われまます。また、国内経済も株価の低迷、金融不安、企業のリストラの本格化などデフレ克服に向けた政府の「総合デフレ対策」が期待される所ではありますが、設備投資や個人消費等市場環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のもと、事業構造改革「NEW Plan 21」の諸施策をスピードアップしてまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高 3,350 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。なお、下期の為替レートは、1US\$=120 円、1EURO = 118 円を想定しております。

3. 財政状態

営業活動による資金は 28,900 百万円 (前年同期比 17,149 百万円、145.9%の増加) 増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益 4,777 百万円、減価償却費 11,498 百万円、仕入債務の増加額 5,001 百万円、売上債権の減少額 2,931 百万円、たな卸資産の減少額 2,398 百万円などによる収入によります。

投資活動による資金は 10,417 百万円 (前年同期比 1,868 百万円、21.9%の増加) 減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 10,293 百万円などによります。

財務活動による資金は 7,994 百万円 (前年同期比 7,009 百万円、711.6%の増加) 減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純減少額 7,267 百万円、配当金の支払額 1,157 百万円、少数株主への株式の発行による収入 524 百万円などによります。

これらの増減に換算差額の減少 192 百万円と関連会社合併に伴う増加 31 百万円を算入しました結果、当中間期における現金及び現金同等物は 46,400 百万円となり、前期末に比べ 10,328 百万円 (28.6%) の増加となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) | 前 期 (平成14年3月31日) |
|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 資 産 の 部 | 458,816 | 466,770 | 462,895 |
| 流 動 資 産 | 232,358 | 236,181 | 229,477 |
| 現 金 及 び 預 金 | 17,991 | 14,210 | 13,679 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 79,416 | 84,500 | 83,283 |
| 有 価 証 券 | 6,997 | 6,990 | 4,994 |
| た な 卸 資 産 | 94,445 | 105,087 | 98,513 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 4,976 | 4,606 | 4,778 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 28,784 | 20,803 | 24,245 |
| 貸 倒 引 当 金 | 252 | 17 | 17 |
| 固 定 資 産 | 226,457 | 230,588 | 233,418 |
| (有形固定資産) | (172,460) | (175,560) | (178,467) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 49,460 | 50,887 | 51,615 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 88,440 | 90,314 | 93,296 |
| 土 地 | 21,516 | 21,342 | 21,559 |
| 建 設 仮 勘 定 | 5,242 | 5,020 | 4,071 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 7,801 | 7,994 | 7,924 |
| (無形固定資産) | (1,335) | (1,741) | (1,408) |
| (投資その他の資産) | (52,661) | (53,286) | (53,541) |
| 投 資 有 価 証 券 | 21,876 | 24,677 | 23,213 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 28,370 | 25,753 | 27,723 |
| そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,510 | 3,826 | 3,789 |
| 貸 倒 引 当 金 | 1,097 | 971 | 1,184 |
| 合 計 | 458,816 | 466,770 | 462,895 |

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | 前年中間期 (平成13年9月30日) | 前 期 (平成14年3月31日) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------|
| 負 債 の 部 | 319,512 | 329,346 | 322,746 |
| 流 動 負 債 | 170,213 | 181,721 | 173,430 |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 | 58,223 | 57,819 | 53,209 |
| 短 期 借 入 金 | 84,217 | 95,977 | 94,663 |
| 未 払 法 人 税 等 | 3,336 | 3,201 | 1,808 |
| 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 | - | 860 | - |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 24,435 | 23,863 | 23,749 |
| 固 定 負 債 | 149,298 | 147,624 | 149,315 |
| 社 長 期 借 入 債 金 | 70,000 | 70,000 | 70,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 7,906 | 6,487 | 7,924 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 67,243 | 67,038 | 67,044 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 456 | 469 | 490 |
| | 3,692 | 3,629 | 3,856 |
| 少 数 株 主 持 分 | 2,313 | 1,439 | 1,617 |
| 資 本 の 部 | 136,990 | 135,984 | 138,532 |
| 資 本 本 金 | - | 39,599 | 39,599 |
| 資 本 準 備 金 | - | 52,622 | 52,622 |
| 連 結 剰 余 金 | - | 53,396 | 50,408 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | 1,045 | 1,425 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 式 | - | 10,605 | 5,434 |
| 自 己 株 式 | - | 0 | 14 |
| 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 | - | 73 | 73 |
| 資 本 本 金 | 39,599 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 52,622 | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | 51,962 | - | - |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1,487 | - | - |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 式 | 8,508 | - | - |
| 自 己 株 式 | 173 | - | - |
| 合 計 | 458,816 | 466,770 | 462,895 |

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|---------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕 | 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕 |
| 売 上 高 価 | 166,828 | 163,854 | 324,339 |
| 売 上 原 価 | 134,035 | 133,650 | 266,336 |
| 売 上 総 利 益 | 32,793 | 30,203 | 58,002 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 24,386 | 25,288 | 49,862 |
| 営 業 利 益 | 8,407 | 4,914 | 8,140 |
| 営 業 外 収 益 | 1,118 | 1,257 | 2,329 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | (204) | (202) | (331) |
| そ の 他 | (913) | (1,055) | (1,998) |
| 営 業 外 費 用 | 4,748 | 3,890 | 7,780 |
| 支 払 利 息 | (1,655) | (2,300) | (4,184) |
| そ の 他 | (3,092) | (1,589) | (3,596) |
| 経 常 利 益 | 4,777 | 2,282 | 2,689 |
| 特 別 利 益 | - | 2,727 | 3,233 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | (-) | (2,727) | (3,233) |
| 特 別 損 失 | - | 3,202 | 6,624 |
| 過 年 度 関 税 等 支 払 額 | (-) | (1,713) | (1,790) |
| 子 会 社 整 理 損 失 | (-) | (-) | (814) |
| 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額 | (-) | (860) | (-) |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | (-) | (628) | (642) |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | (-) | (-) | (3,376) |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失) | 4,777 | 1,806 | 701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,438 | 3,013 | 3,427 |
| 法人税等調整額 | 1,519 | 2,669 | 4,005 |
| 少数株主利益(損失) | 122 | 4 | 8 |
| 中間(当期)純利益(純損失) | 2,735 | 1,466 | 132 |

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕 | 前 年 中 間 期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕 | 前 期 〔自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日〕 |
|-----------------------|---|---|-------------------------------------|
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | - | 53,458 | 53,458 |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | - | 1,528 | 2,917 |
| 配 当 金 | (-) | (1,388) | (2,777) |
| 役 員 賞 与 | (-) | (140) | (140) |
| 中間(当期)純利益(純損失) | - | 1,466 | 132 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | - | 53,396 | 50,408 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 52,622 | | |
| 資 本 準 備 金 期 首 残 高 | (52,622) | - | - |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 52,622 | - | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 50,408 | | |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | (50,408) | - | - |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 2,738 | - | - |
| 中 間 純 利 益 | (2,735) | (-) | (-) |
| 非持分法適用関連会社合併に伴う増加高 | (2) | (-) | (-) |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 1,183 | - | - |
| 配 当 金 | (1,157) | (-) | (-) |
| 役 員 賞 与 | (26) | (-) | (-) |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 51,962 | - | - |

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | [自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日] | [自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日] | [自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日] |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(純損失) | 4,777 | 1,806 | 701 |
| 減価償却費 | 11,498 | 11,714 | 24,399 |
| 貸倒引当金の増加額 | 225 | 591 | 717 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | 237 | 321 | 386 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | 34 | 226 | 204 |
| 子会社整理損失引当金の増加額 | - | 860 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 204 | 202 | 331 |
| 支払利息 | 1,655 | 2,300 | 4,184 |
| 為替換算調整差額 / 為替差損 | 728 | 804 | 151 |
| 持分法による投資利益 | 273 | 505 | 718 |
| 固定資産売却益 | - | 2,727 | 3,233 |
| 子会社整理に伴う固定資産売却損 | - | - | 698 |
| 投資有価証券評価損 | - | - | 3,376 |
| 売上債権の減少額 | 2,931 | 9,153 | 12,659 |
| たな卸資産の減少額 | 2,398 | 458 | 9,841 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 5,001 | 4,918 | 9,985 |
| 役員賞与の支払額 | 27 | 142 | 142 |
| その他 | 1,556 | 639 | 1,498 |
| 小計 | 30,471 | 19,286 | 41,822 |
| 利息及び配当金の受取額 | 821 | 517 | 867 |
| 利息の支払額 | 1,685 | 2,557 | 4,677 |
| 法人税等の支払額 | 705 | 5,494 | 7,978 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,900 | 11,751 | 30,033 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 69 | 40 | 121 |
| 定期預金の払戻による収入 | 84 | 101 | 280 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 10,293 | 11,178 | 21,021 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 2,749 | 3,722 |
| 持分法適用関連会社株式取得による支出 | - | - | 1,132 |
| その他 | 138 | 181 | 83 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,417 | 8,549 | 18,355 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額(減少額) | 5,966 | 459 | 5,294 |
| 長期借入れによる収入 | 757 | 682 | 2,503 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,058 | 735 | 2,378 |
| 少数株主への株式の発行による収入 | 524 | - | - |
| 配当金の支払額 | 1,157 | 1,388 | 2,777 |
| その他 | 95 | 3 | 17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,994 | 985 | 7,964 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 192 | 1,056 | 1,183 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 10,296 | 1,160 | 2,530 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,072 | 33,541 | 33,541 |
| 非持分法適用関連会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 31 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,400 | 34,702 | 36,072 |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | (平成14年9月30日現在) | (平成13年9月30日現在) | (平成14年3月31日現在) |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 現金及び預金 | 17,991 | 14,210 | 13,679 |
| 有価証券 | 6,997 | 6,990 | 4,994 |
| その他の流動資産 | 28,784 | 20,803 | 24,245 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 88 | 200 | 102 |
| その他の流動資産のうち現先以外のもの | 7,284 | 7,101 | 6,745 |
| 現金及び現金同等物 | 46,400 | 34,702 | 36,072 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 3 1 社であります。

(主要会社名 株式会社 NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法に関する事項

関連会社 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、Société Nouvelle de Transmissions du Mans)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連 結 (増加 3 社) 平成 14 年 8 月 12 日に上海恩梯恩精密機電有限公司を、平成 14 年 8 月 28 日に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を、平成 14 年 9 月 29 日に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司をそれぞれ設立したことによります。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) 定額法

建物以外 主として定率法

在外連結子会社 主として定額法

(b) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

- (a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (b)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (c)役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 税抜方式

(5) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益にあたる影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 391,518 百万円 | 377,343 百万円 | 387,769 百万円 |
| 2.受取手形割引高 | 746 百万円 | 1,211 百万円 | 1,353 百万円 |
| 3.自己株式数及び連結子会社が所有する当社の株式数 | - | 100,906 株 | 155,751 株 |
| 4.自 己 株 式 数 | 351,900 株 | - | - |
| 5.期 末 日 満 期 手 形 の 処 理 | | | |

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

| | | | |
|------|---|---------|---------|
| 受取手形 | - | 633 百万円 | 861 百万円 |
|------|---|---------|---------|

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
|------------------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 2,638 | 1,257 | 1,381 | 2,782 | 1,287 | 1,495 | 2,792 | 1,357 | 1,434 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 47 | 11 | 36 | 108 | 75 | 33 | 86 | 58 | 28 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 1,826 | 1,362 | 463 | 2,498 | 1,588 | 910 | 2,387 | 1,704 | 682 |
| 無 形 固 定 資 産 | 87 | 51 | 36 | 91 | 37 | 53 | 87 | 42 | 44 |
| 合 計 | 4,600 | 2,682 | 1,917 | 5,481 | 2,988 | 2,493 | 5,354 | 3,163 | 2,190 |

未経過リース料期末残高相当額

| | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 一 年 以 内 | 436 百万円 | 627 百万円 | 549 百万円 |
| 一 年 超 | 1,480 百万円 | 1,866 百万円 | 1,641 百万円 |
| 合 計 | 1,917 百万円 | 2,493 百万円 | 2,190 百万円 |

支払リース料及び減価償却費相当額

| | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 297 百万円 | 346 百万円 | 678 百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 297 百万円 | 346 百万円 | 678 百万円 |

減価償却費相当額の算定方法
定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び
期末残高

| | 機械装置及び運搬具 | 機械装置及び運搬具 | 機械装置及び運搬具 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 取 得 価 額 | 69 百万円 | 69 百万円 | 69 百万円 |
| 減 価 償 却 累 計 額 | 58 百万円 | 56 百万円 | 57 百万円 |
| 期 末 残 高 | 10 百万円 | 12 百万円 | 11 百万円 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 一 年 以 内 | 6 百万円 | 7 百万円 | 6 百万円 |
| 一 年 超 | 20 百万円 | 27 百万円 | 24 百万円 |
| 合 計 | 27 百万円 | 34 百万円 | 31 百万円 |
| 受取リース料及び減価償却費 | | | |
| 受 取 リ ー ス 料 | 3 百万円 | 4 百万円 | 8 百万円 |
| 減 価 償 却 費 | 1 百万円 | 2 百万円 | 3 百万円 |

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

| | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 一 年 以 内 | 179 百万円 | 157 百万円 | 172 百万円 |
| 一 年 超 | 798 百万円 | 911 百万円 | 869 百万円 |
| 合 計 | 977 百万円 | 1,068 百万円 | 1,042 百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕 | | | | | | |
|---------------------------|---|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 87,448 | 46,974 | 22,787 | 9,617 | 166,828 | - | 166,828 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31,249 | 136 | 33 | 2 | 31,421 | (31,421) | - |
| 計 | 118,697 | 47,111 | 22,820 | 9,620 | 198,250 | (31,421) | 166,828 |
| 営業費用 | 114,674 | 44,869 | 22,050 | 8,617 | 190,212 | (31,790) | 158,421 |
| 営業利益 | 4,022 | 2,241 | 770 | 1,003 | 8,038 | 369 | 8,407 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

| | 前 年 中 間 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕 | | | | | | |
|---------------------------|---|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 94,896 | 43,150 | 18,084 | 7,723 | 163,854 | - | 163,854 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 28,914 | 152 | 22 | 0 | 29,090 | (29,090) | - |
| 計 | 123,810 | 43,302 | 18,106 | 7,724 | 192,944 | (29,090) | 163,854 |
| 営業費用 | 120,452 | 42,687 | 17,739 | 7,199 | 188,078 | (29,139) | 158,939 |
| 営業利益 | 3,358 | 614 | 367 | 525 | 4,865 | 49 | 4,914 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

| | 前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕 | | | | | | |
|---------------------------|---|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 | 消去又は は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 181,554 | 88,733 | 38,038 | 16,012 | 324,339 | - | 324,339 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 57,247 | 291 | 49 | 6 | 57,594 | (57,594) | - |
| 計 | 238,802 | 89,024 | 38,088 | 16,018 | 381,933 | (57,594) | 324,339 |
| 営業費用 | 234,213 | 87,622 | 37,703 | 14,930 | 374,469 | (58,271) | 316,198 |
| 営業利益 | 4,588 | 1,402 | 384 | 1,087 | 7,463 | 676 | 8,140 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間期(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 海外売上高 | 46,967 | 22,788 | 16,059 | 85,815 |
| 連結売上高 | | | | 166,828 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 28.2 | % 13.7 | % 9.6 | % 51.4 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 海外売上高 | 42,411 | 18,586 | 14,321 | 75,319 |
| 連結売上高 | | | | 163,854 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 25.9 | % 11.3 | % 8.7 | % 46.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前 期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | アジア他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 海外売上高 | 87,774 | 38,748 | 28,737 | 155,259 |
| 連結売上高 | | | | 324,339 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 27.1 | % 11.9 | % 8.9 | % 47.9 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ

欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等

アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

(単位：百万円)

| 種 類 | 当中間期（平成14年9月30日） | | |
|----------------------|------------------|------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株 式 | 9,930 | 12,482 | 2,551 |
| (2) そ の 他 | 47 | 28 | 18 |
| 合 計 | 9,978 | 12,510 | 2,532 |
| 2. 時 価 の な い 有 価 証 券 | 中間連結貸借対照表 計上額 | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| マネー・マネージメントファンド* | 6,997 | | |
| 非上場の外国債券 | 1,000 | | |
| 非 上 場 株 式 | 480 | | |

(単位：百万円)

| 種 類 | 前年中間期（平成13年9月30日） | | |
|----------------------|-------------------|------------------|-------|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株 式 | 13,921 | 15,718 | 1,797 |
| (2) そ の 他 | 47 | 31 | 15 |
| 合 計 | 13,968 | 15,750 | 1,782 |
| 2. 時 価 の な い 有 価 証 券 | 中間連結貸借対照表 計上額 | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| マネー・マネージメントファンド* | 6,990 | | |
| 非上場の外国債券 | 1,000 | | |
| 非 上 場 株 式 | 619 | | |

(単位：百万円)

| 種 類 | 前期（平成14年3月31日） | | |
|----------------------|----------------|----------------|-------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
| (1) 株 式 | 10,573 | 13,017 | 2,443 |
| (2) そ の 他 | 47 | 31 | 15 |
| 合 計 | 10,620 | 13,049 | 2,428 |
| 2. 時 価 の な い 有 価 証 券 | 連結貸借対照表 計上額 | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| マネー・マネージメントファンド* | 4,994 | | |
| 非上場の外国債券 | 1,000 | | |
| 非 上 場 株 式 | 484 | | |

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

事業部門別の生産高、売上高、受注高および受注残高

(単位:百万円)

| | | 当 中 間 期 | | 前 年 中 間 期 | | 前 期 | |
|------------------|-----------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|
| | | 〔自平成14年4月 1日〕 至平成14年9月30日〕 | | 〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日〕 | | 〔自平成13年4月 1日〕 至平成14年3月31日〕 | |
| 生 産 高 | 軸 受 | 100,948 | % 64.0 | 106,415 | % 67.1 | 201,069 | % 65.7 |
| | 等速ジョイント | 46,424 | 29.4 | 41,092 | 25.9 | 84,343 | 27.5 |
| | 精密機器商品等 | 10,372 | 6.6 | 11,020 | 7.0 | 20,872 | 6.8 |
| | 生 産 高 計 | 157,745 | 100.0 | 158,528 | 100.0 | 306,285 | 100.0 |
| 売 上 高 | 軸 受 | 108,455 | % 65.0 | 110,247 | % 67.3 | 215,558 | % 66.5 |
| | 等速ジョイント | 47,379 | 28.4 | 41,902 | 25.6 | 86,785 | 26.7 |
| | 精密機器商品等 | 10,993 | 6.6 | 11,705 | 7.1 | 21,996 | 6.8 |
| | 売 上 高 計 | 166,828 | 100.0 | 163,854 | 100.0 | 324,339 | 100.0 |
| 受 注 高 | 軸 受 | 108,945 | % 64.9 | 109,639 | % 67.1 | 212,290 | % 66.2 |
| | 等速ジョイント | 47,932 | 28.5 | 42,217 | 25.8 | 87,101 | 27.2 |
| | 精密機器商品等 | 11,016 | 6.6 | 11,567 | 7.1 | 21,193 | 6.6 |
| | 受 注 高 計 | 167,894 | 100.0 | 163,423 | 100.0 | 320,585 | 100.0 |
| 受 注 残 高 | 軸 受 | 42,906 | % 77.4 | 44,412 | % 78.2 | 42,343 | % 78.1 |
| | 等速ジョイント | 10,250 | 18.5 | 9,499 | 16.7 | 9,647 | 17.8 |
| | 精密機器商品等 | 2,275 | 4.1 | 2,875 | 5.1 | 2,236 | 4.1 |
| | 受 注 残 高 計 | 55,431 | 100.0 | 56,786 | 100.0 | 54,227 | 100.0 |